

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,911	△7.5	2,187	△5.0	2,357	133.9	1,523	597.2
2020年3月期	16,116	6.2	2,303	2.4	1,007	△52.5	218	△82.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,578百万円 (565.3%) 2020年3月期 237百万円 (△80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	195.45	—	8.9	10.0	14.7
2020年3月期	27.67	27.66	1.3	4.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 △1,466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,931	17,822	69.8	2,239.70
2020年3月期	22,416	17,123	74.9	2,128.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,414百万円 2020年3月期 16,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,679	△887	109	9,677
2020年3月期	1,823	△2,644	△518	7,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	551	253.0	3.3
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	466	30.7	2.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		25.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,580	—	1,260	—	1,300	—	860	—	110.61
通期	17,580	—	2,700	—	2,800	—	1,810	—	232.79

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,656,780 株	2020年3月期	8,656,780 株
2021年3月期	881,527 株	2020年3月期	774,738 株
2021年3月期	7,792,494 株	2020年3月期	7,894,879 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2020年11月に当社株式の店頭公開から20年を迎えました。これも偏に株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々のご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

今般のコロナ禍により社会の有り様が大きく変わる中、当社グループは、時代に即応できる企業が持続的成長を実現できるとの考えのもと、創業以来のベンチャー精神に則り常にチャレンジ精神をもって企業価値向上に取り組んでまいります。引き続きご支援、ご鞭撻の程何卒宜しくお願い申し上げます。

当連結会計年度の当社グループの売上高は14,911百万円（前期比7.5%減）、営業利益は2,187百万円（同5.0%減）、経常利益は2,357百万円（同133.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,523百万円（同597.2%増）となりました。

コロナ禍の影響により売上高は減少しましたが、一方で、これまでの研究成果や販売施策・新規事業への投資が実を結びつつあり、グループ全般に亘り、目指す「グローバルなメディカルカンパニーへの移行」が着実に進みました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売事業では、職域販売において、コロナ禍による昨年4月の緊急事態宣言発令に伴う混乱により4月、5月は職域セミナー回数が激減したものの、衛生対策等で参加者が安心して参加できる環境整備に注力した結果、第3四半期には前年同期比で同水準まで回復しました。第4四半期につきましては、本年1月の2回目の緊急事態宣言により職域販売や店頭催事販売において一定の制約を受けたものの、1回目ほどの影響はなく、3月にはコロナ禍前の水準のセミナー数を確保することができました。

コロナ禍により上記のような影響を受けましたが、他方で、健康と免疫への意識の高まりにより、家庭用医療機器として胃腸症状改善効果の認可を受けている整水器の認知が進みました。それとともに、コロナ禍の長期化により巣ごもり需要が増加し各家庭での水消費量が増加することから、「整水器のある暮らし」というコンセプトを軸に、各販売チャネルにおける展開先のターゲットの精査・見直しと潜在顧客への販促強化を行いました。

一方、コロナ禍で加速したライフスタイルや働き方の変化により、商品に初めて触れる機会も多様化していることから、持続的成長のための施策としてWEBマーケティングを強化しました。その一環として昨年12月には「トリムイオンCURE」をWEB専用商品としてリニューアル発売し、また、本年2月には水と健康に関する情報サイト「トリム・ミズラボ」を公開いたしました。現時点ではまだ初期投資の段階ですが、先行KPIとなる資料請求数は計画に沿って順調に伸びております。当施策は、電解水素水、整水器の認知向上による従来の販売チャネルへの大きな後押しともなります。引き続き、SEO対策や購入率を高めるためのコンテンツ制作等の関連施策をさらに強化してまいります。

従前より取り組んでおります健康経営®を軸とした整水器の法人一括導入提案も継続して注力しており、コロナ禍においても当期においては、1,802法人（前期比6.4%増）に整水器を新たに導入いただいております。

また、昨年6月に発表した立命館大学との「暑熱下持続的運動中の電解水素水飲用によるエネルギー省力化の証明」の論文を契機に、大学、高校などの運動部への導入も広がってきております。

卸・OEM部門においては、昨年5月及び11月に大口2社との取引開始により売上高が前期比25.5%増となり、国内外でのさらなる新規開拓に取り組んでおります。

これらの結果、整水器販売の国内売上高は、通期では前期比13.0%減となりましたが、下半期は前年同期比9.9%増と次期の成長への流れを作ることができました。

ストックビジネスである浄水カートリッジにつきましては、前期比5.8%増とコロナ禍においても安定して伸ばしております。

昨年12月に、コロナ禍での衛生対策として、次亜塩素酸水生成器「TRIM JIA」の先行販売を開始いたしました。当製品は、次亜塩素酸水に関するJIS規格（JIS B 8701）に適合した日本初の製品です。購入したお客様や代理店からは、除菌や臭い、カビ対策として有用なだけでなく、自宅ですぐに作れる手軽さや環境に優しいエコな点で評価いただいております。本格販売に向けて受け皿の整備と生産効率向上に注力しております。

利益面においては、上述のWEBマーケティングで約2億円を先行投資したものの、コロナ禍を契機とした経費見直しによるコスト削減等が功を奏し、営業利益では前期比で微増の結果となりました。

海外においては、インドネシアのボトルウォーター事業の売上高が前期比7.4%減（現地通貨ベース）となりました。外出規制によりペットボトル製品の店頭販売代理店向けの売上が減少しましたが、巣ごもり需要から各家庭へのガロン宅配事業が成長しており、回復基調にあります。利益面では、ペットボトル製品の販売にかかるプロモーション費用が大幅に減少した結果、営業利益は16,590百万ルピア（122百万円、1ルピア=0.0074円）となりました。前期の営業利益は、▲4,986百万ルピア（▲39百万円、1ルピア=0.0079円）であります。

研究開発においては、上述の昨年6月の「暑熱下持続的運動中の電解水素水飲用によるエネルギー省力化の証明（立命館大学）」のほか、同12月に「日本トリム社製整水器の電極板の高い水素生成効率の証明と電解水素水中の白金ナノ粒子の存在の証明（東京大学大学院工学研究科）」、本年1月に「電解水素水飲用によるストレス耐性強化の証明（理化学研究所）」に関する共同論文を発表しており、研究が大きく進展いたしました。特に東京大学大学院との共同論文については、掲載誌「Scientific Reports」の2020年化学論文部門において論文ダウンロード数がトップ100にランクインして特設ページで紹介され、編集部からは「並外れたダウンロード数であり、この研究分野では真の価値がある」と評価を受けております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は13,276百万円（前期比6.7%減）、営業利益は2,118百万円（同7.4%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、コロナ禍で、病院方針により訪問・面談が制約されたことなどにより、売上高は前年同期比12.3%減となりました。一方で、導入済の施設での評価は定性・定量両面において上がっております。昨年11月に開催された第65回日本透析医学会においては、電解水透析治療により患者の下腿切断を回避できたケースや透析後の疲労が回復できたケースなど新たな調査結果9演題がオンラインで発表されました。また、当学会で開催した共催セミナーを20日間に亘りオンデマンド配信し、期間内視聴回数が約1,600回となるなど、全国の透析治療従事者から注目いただいております。医療系専門サイト「m3.com」での動画配信や電解水透析解説動画「新たな選択肢電解水透析®」の公開などWEBマーケティングの強化もあり、導入見込み先は増えております。2021年3月末時点の導入済施設は25施設で、2,100人超の患者の方々が電解水透析治療を受けております。

再生医療関連事業では、売上高が前期比13.3%減となりました。ステムセル研究所では、コロナ禍による営業活動の制約はありましたが、WEBマーケティング強化やDX化推進による業務の効率化、また、将来の業容拡大に向けた中長期的な施策に取り組みました。WEBマーケティングにつきましては、当期からの取り組みでしたが市場シェア99%の強みもあり成果が早々に現れ、本年3月には月次新規保管者数は過去同月比較で最高水準まで回復しております。中長期的視野に立った業容拡大の取り組みでは、昨年12月にiPS細胞由来シートで薬事承認を目指すクオリプス株式会社への共同出資に参画、本年1月には卵子保管事業を展開する株式会社グレイスグループとの資本業務提携を実施いたしました。また、今後のさい帯血保管需要の増加や新規細胞保管事業への対応のため横浜で建設を進めておりました新CPC（細胞処理施設）が本年3月に完成しております。

同社は昨年12月に、東京証券取引所に上場申請しており、本件について開示すべき事項が発生した場合は、適時公表いたします。

中国の病院事業につきましては、公的保険適用の承認が下り、本年2月に保険適用の診療が始まったことから来院者数が増加してきております。当事業につきましては、前期に投資総額について持分法による投資損失を計上しており、連結業績への影響はありません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は1,635百万円（前期比13.2%減）、営業利益は68百万円（同79.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は24,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,515百万円増加（前期比11.2%増）いたしました。

(イ) 資産

流動資産は16,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,967百万円増加（同13.6%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,886百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加（同6.9%増）いたしました。主な要因は、建物及び構築物が436百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は6,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加（同37.5%増）いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が995百万円、未払法人税等が388百万円、前受金が338百万円増加したことによるものであります。

固定負債は776百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（同13.1%増）いたしました。主な要因は、資産除去債務が41百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は17,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加（同4.1%増）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,523百万円を計上した一方で、配当金551百万円の支払及び自己株式327百万円の取得を行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,886百万円増加して9,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,679百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2,368百万円及び減価償却費201百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は887百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出752百万円及び無形固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は109百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入3,000百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出2,003百万円、配当金の支払額551百万円及び自己株式の取得による支出327百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	73.9	72.5	75.5	74.9	69.8
時価ベースの自己資本比率	129.1	185.7	201.8	100.0	128.0
債務償還年数(年)	1.2	0.7	0.0	0.0	0.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、持続的成長、企業価値向上を実現するべく、引き続き中長期的視野に立った先行投資を実施し、業容を拡大してまいります。そして、目指す「グローバルなメディカルカンパニーへの移行」を実現してまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

時代は我々の製品を必要としていると確信しております。

コロナ禍にあって、腸は免疫力の70%を担っていることから、免疫力の要とも言えます。日本トリムの整水器は胃腸症状の改善効果のある管理医療機器です。日常生活で必ず摂る水で胃腸症状の改善が期待できる整水器への需要は、今後ますます高まっていくものと考えております。その中で、当社は、当社整水器のユーザー数300万件の実現を目指しております。次期は、現在のユーザー数85万件から300万件を早期実現するための施策を推進いたします。その一つが当期から注力しておりますWEBマーケティングのさらなる強化です。現在順調に推移しており、潜在層の獲得・拡大を進めてまいります。WEB販売におきましては、WEB専用製品「トリムイオン CURE」を従来の製品と比較して低価格帯で展開しておりますが、今後、ストックビジネスの拡大をより意識した施策も全体を俯瞰しながら積極的に展開してまいります。また、整水器の飛躍的普及拡大には、さらなるエビデンス強化、PR展開が不可欠と考えており、引き続き注力してまいります。

国内の整水器販売につきまして、コロナ禍の収束時期が依然不透明であり、上半期は不安定な市場環境が続くものと思われまます。しかし現在、ワクチンの接種が進められていることもあり、下半期以降は営業上の制約が軽微になると考えております。直販部門(職域販売、紹介・取付販売、店頭催事販売)におきましては、腸活が注目される中、「胃腸症状の改善」効果の訴求をさらに強化してまいります。また引き続き、健康経営を切り口とした企業への展開、スポーツ関連団体への横展開を広げてまいります。

卸・OEM部門では、当期スタートした新規大口取引先の支援強化とともに、東南アジアを中心とした海外も含め、現在商談中の新規先との取引実現に注力してまいります。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、当期の整水器販売台数の足踏みを受けて伸び幅が若干縮小するものの、フォロー体制の強化により次期も安定して成長を継続する見込みであります。

インドネシアのボトルドウォーター事業につきましては、現地パートナーのシナルマスグループとの連携を強化し、高い品質と当社の持つエビデンスで現地市場の開拓を進めてまいります。昨年11月より新たな製造ライン稼働しておりますが、現地においては今後も経済成長が続くことから、コロナ禍収束後の成長を見据え、さらなる生産体制の強化とともに、プロモーションを精力的に再展開し、サプライチェーン強化にも取り組んでまいります。

研究開発につきましては、コロナ禍の影響で延期となっていた論文に加え、契約期間の最終年に入った理化学研究所との共同研究の成果が論文となってきます。その他、早稲田大学との共同論文などあわせて計6報の投稿を次期は計画しております。引き続きエビデンスの強化と知名度向上により、整水器の普及拡大に繋げてまいります。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、2022年3月期の業績予想については当該会計基準適用前の業績予想と比較して、売上高及び、販売費及び一般管理費についてそれぞれ約5億円の増加を見込んでおります。

なお、当該会計基準の適用による営業利益以下への影響は軽微と見込んでおります。

従来の会計基準ベースでのウォーターヘルスケア事業における2022年3月期の業績予想は、2021年3月期比較で売上高が13.6%の増収を計画しております。

[医薬関連事業]

電解水透析事業では、本年6月に開催される第66回日本透析医学会においても新たな調査結果の発表を予定しております。また、反響の良かったWEBマーケティングを積極的に展開してまいります。一方、次世代のグローバルスタンダード治療として普及を促進するべく、電解水透析機器の改良とエビデンスの強化にも引き続き注力してまいります。

再生医療関連事業のステムセル研究所では、本年4月に東京大学医科学研究所との共同研究をベースに、日本初の「さい帯」保管サービスを開始いたしました。さらに、「さい帯血」保管事業で培った技術をベースに、超低温状態での臨床検体輸送サービス・末梢血等の細胞保管サービスを開始しております。次期につきましては、引き続きWEBマーケティング施策を積極的に展開していくとともに、中長期的視点に立ったさらなる事業基盤の強化につとめてまいります。

中国の病院事業につきましては、引き続き現地パートナーと協力し業容拡大に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、従来の会計基準ベースでの医療関連事業における2022年3月期の業績予想は、2021年3月期比較で売上高が22.1%の増収を計画しております。なお、当事業における会計基準変更による影響は軽微と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540,829	10,427,024
受取手形及び売掛金	1,803,718	1,947,502
割賦売掛金	2,967,347	2,582,333
有価証券	—	300,335
製品	371,078	291,322
原材料及び貯蔵品	603,401	685,695
その他	204,678	231,179
貸倒引当金	△16,485	△23,634
流動資産合計	14,474,567	16,441,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,731,347	2,216,162
減価償却累計額	△1,066,065	△1,114,268
建物及び構築物(純額)	665,281	1,101,894
土地	2,467,898	2,465,454
その他	1,758,307	2,051,650
減価償却累計額	△1,324,285	△1,399,323
その他(純額)	434,022	652,326
有形固定資産合計	3,567,202	4,219,674
無形固定資産		
のれん	497,387	460,268
その他	72,228	246,370
無形固定資産合計	569,616	706,638
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829,500	2,594,034
繰延税金資産	322,891	323,169
その他	702,222	696,263
貸倒引当金	△49,619	△49,698
投資その他の資産合計	3,804,994	3,563,769
固定資産合計	7,941,813	8,490,083
資産合計	22,416,381	24,931,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,700	846,867
1年内返済予定の長期借入金	11,390	1,007,350
未払法人税等	189,204	577,471
前受金	2,061,308	2,399,395
賞与引当金	168,980	163,408
製品保証引当金	31,000	45,000
返品調整引当金	24,000	13,000
契約損失引当金	121,180	55,272
その他	1,240,079	1,225,436
流動負債合計	4,606,844	6,333,201
固定負債		
長期借入金	11,550	11,930
役員退職慰労引当金	212,604	227,645
退職給付に係る負債	288,063	301,791
資産除去債務	—	41,474
その他	174,144	193,311
固定負債合計	686,362	776,153
負債合計	5,293,207	7,109,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,641	645,814
利益剰余金	18,358,675	19,329,963
自己株式	△3,145,917	△3,473,417
株主資本合計	16,850,996	17,494,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	2,194
為替換算調整勘定	△68,789	△77,320
退職給付に係る調整累計額	△8,222	△5,600
その他の包括利益累計額合計	△71,295	△80,726
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	314,753	379,535
純資産合計	17,123,174	17,822,486
負債純資産合計	22,416,381	24,931,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,116,796	14,911,159
売上原価	4,758,137	4,424,843
売上総利益	11,358,659	10,486,316
返品調整引当金戻入額	1,000	11,000
差引売上総利益	11,359,659	10,497,316
販売費及び一般管理費	9,056,385	8,309,756
営業利益	2,303,273	2,187,559
営業外収益		
受取利息	23,162	20,230
受取配当金	451	345
受取手数料	1,573	1,687
不動産賃貸料	78,529	78,493
為替差益	—	3,872
保険解約返戻金	70,637	56,697
助成金収入	—	27,491
その他	32,760	29,245
営業外収益合計	207,115	218,062
営業外費用		
支払利息	3,038	11,691
貸与資産減価償却費	15,958	15,225
為替差損	1,979	—
持分法による投資損失	1,466,545	1,968
貸倒引当金繰入額	10,575	8,569
その他	4,403	10,870
営業外費用合計	1,502,500	48,325
経常利益	1,007,889	2,357,297
特別利益		
固定資産売却益	502	2,799
投資有価証券売却益	—	10,193
関係会社株式売却益	14,134	—
特別利益合計	14,637	12,992
特別損失		
固定資産除却損	3,877	1,393
特別損失合計	3,877	1,393
税金等調整前当期純利益	1,018,649	2,368,895
法人税、住民税及び事業税	770,853	770,567
法人税等調整額	10,739	△522
法人税等合計	781,593	770,045
当期純利益	237,056	1,598,850
非支配株主に帰属する当期純利益	18,593	75,819
親会社株主に帰属する当期純利益	218,462	1,523,031

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	237,056	1,598,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,977	△3,522
為替換算調整勘定	4,626	△19,676
退職給付に係る調整額	△1,500	2,622
持分法適用会社に対する持分相当額	53	97
その他の包括利益合計	202	△20,478
包括利益	237,259	1,578,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,034	1,513,600
非支配株主に係る包括利益	23,224	64,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	645,641	18,613,932	△3,110,232	17,141,939
当期変動額					
剰余金の配当			△473,720		△473,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,462		218,462
自己株式の取得				△35,685	△35,685
連結子会社株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△255,257	△35,685	△290,942
当期末残高	992,597	645,641	18,358,675	△3,145,917	16,850,996

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,693	△68,838	△6,722	△66,867	28,720	291,529	17,395,320
当期変動額							
剰余金の配当							△473,720
親会社株主に帰属する 当期純利益							218,462
自己株式の取得							△35,685
連結子会社株式の 取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,977	49	△1,500	△4,428	—	23,224	18,796
当期変動額合計	△2,977	49	△1,500	△4,428	—	23,224	△272,146
当期末残高	5,716	△68,789	△8,222	△71,295	28,720	314,753	17,123,174

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	645,641	18,358,675	△3,145,917	16,850,996
当期変動額					
剰余金の配当			△551,742		△551,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,523,031		1,523,031
自己株式の取得				△327,500	△327,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減		172			172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	172	971,288	△327,500	643,960
当期末残高	992,597	645,814	19,329,963	△3,473,417	17,494,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,716	△68,789	△8,222	△71,295	28,720	314,753	17,123,174
当期変動額							
剰余金の配当							△551,742
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,523,031
自己株式の取得							△327,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減							172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,522	△8,531	2,622	△9,430	—	64,782	55,351
当期変動額合計	△3,522	△8,531	2,622	△9,430	—	64,782	699,311
当期末残高	2,194	△77,320	△5,600	△80,726	28,720	379,535	17,822,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018,649	2,368,895
減価償却費	215,328	201,912
のれん償却額	37,119	37,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,313	7,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,440	△5,571
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△86,715	△65,908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,457	19,287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,931	15,041
受取利息及び受取配当金	△23,614	△20,575
支払利息	3,038	11,691
持分法による投資損益(△は益)	1,466,545	1,968
為替差損益(△は益)	1,979	0
保険解約返戻金	△70,637	△56,697
助成金収入	—	△27,491
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,193
関係会社株式売却損益(△は益)	△14,134	—
売上債権の増減額(△は増加)	131,755	△154,708
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△176,515	385,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,557	△3,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,713	92,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,143	△87,164
その他	272,505	305,751
小計	2,810,437	3,014,921
利息及び配当金の受取額	54,308	44,499
助成金の受取額	—	27,491
利息の支払額	△3,038	△11,691
法人税等の支払額	△1,038,311	△395,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,395	2,679,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	750,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	△253,014	△752,717
有形固定資産の売却による収入	18,148	15,276
無形固定資産の取得による支出	△50,265	△160,065
投資有価証券の取得による支出	△1,334,820	△105,100
投資有価証券の売却による収入	—	19,569
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△1,108,093	△1,730
敷金及び保証金の差入による支出	△43,956	△10,316
敷金及び保証金の回収による収入	4,130	2,928
保険積立金の解約による収入	123,581	56,697
その他	100,082	48,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,644,205	△887,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,003,660
自己株式の取得による支出	△35,685	△327,500
配当金の支払額	△473,273	△551,639
その他	△6,984	△7,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,443	109,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,792	△15,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,345,045	1,886,195
現金及び現金同等物の期首残高	9,135,874	7,790,829
現金及び現金同等物の期末残高	7,790,829	9,677,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,276,001	1,635,157	14,911,159	—	14,911,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,276,001	1,635,157	14,911,159	—	14,911,159
セグメント利益	2,118,671	68,888	2,187,559	—	2,187,559
セグメント資産	18,912,255	4,586,725	23,498,981	1,432,860	24,931,841
その他の項目					
減価償却費	153,039	33,647	186,686	15,225	201,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,218	510,838	1,039,057	—	1,039,057

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,128.85円	2,239.70円
1株当たり当期純利益	27.67円	195.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.66円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,462	1,523,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	218,462	1,523,031
普通株式の期中平均株式数(株)	7,894,879	7,792,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,600	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	2015年9月2日開催の取締役 会決議による第7回新株 予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。